

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (社会資本整備総合交付金)

平成29年3月24日

計画の名称	PPP/PFI等の事業手法による京都市八条市営住宅団地再生事業							重点配分対象の該当	○								
計画の期間	平成29年度 ~ 平成33年度 (5年間)		交付対象	京都市													
計画の目標	老朽化し、耐震性のない公営住宅(八条市営住宅)を建て替えるとともに、敷地や建物を活用して団地内外の活性化を図り、団地再生を行う。																
計画の成果目標(定量的指標)	公営住宅の耐震化の推進																
定量的指標の定義及び算定式								定量的指標の現況値及び目標値									
							当初現況値 (H29当初)	中間目標値 —	最終目標値 (H33末)	備考							
							0%	—	100%								
	・京都市市営住宅ストック総合活用計画において、耐震性がなく建て替え対象等と位置付けられている公営住宅(八条市営住宅)における建替事業の進捗割合																
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	4,541百万円	A	3,960百万円	B	—	C	581百万円	D	—	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	12.8%					
<b>交付対象事業</b>																	
<b>A 基幹事業</b>																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H29	H30	H31	H32	H33				
1-A1-1	住宅	一般	京都市	間接	民間	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅整備等	京都市						3,960		—	
									合計					3,960			
<b>B 関連社会資本整備事業(該当なし)</b>																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H29	H30	H31	H32	H33				
									合計					0			
<b>C 効果促進事業</b>																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									H29	H30	H31	H32	H33				
1-C1-1	住宅	一般	京都市	間接	民間	市営住宅整備等促進事業	移転促進事業等	京都市						581			
									合計					581			
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	
1-C1-1	公営住宅整備等事業(1-A1-1)の効率的な実施や入居者の負担軽減が期待できる。																
<b>D 社会資本整備円滑化地籍整備事業(該当なし)</b>																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									H29	H30	H31	H32	H33				
									合計								
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H29	H30	H31	H32	H33
配分額 (a)	1	32	11		
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	1	32	11	0	0
前年度からの繰越額 (d)			0		
支払済額 (e)	1	32	11		
翌年度繰越額 (f)	0	0	0		
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%		
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	-	-	-	-	-

※ 平成29年度以降の各年度の決算額を記載。